

# 1 平成29年度事業報告

## 水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

### 1 豊かな海づくり推進事業

#### （1）全国豊かな海づくり大会推進事業

##### ア. 全国豊かな海づくり大会の推進

平成29年10月28日（土）～29日（日）に福岡県宗像市で開催された第37回全国豊かな海づくり大会～福岡大会～に関し、豊かな海づくり大会推進委員会とともにポスター等による大会趣旨の普及・啓発を行ったほか、大会放流行事等をサポートした。また、11月11日に土佐市宇佐しおかぜ公園で開催された明治150年記念第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～のプレイベントに際して、大会開催をPRするパンフレットを高知県に提供する等支援を行った。

##### イ. 「功績団体表彰」の推進

第37回全国豊かな海づくり大会～福岡大会～の「功績団体表彰」（栽培漁業部門及び資源管理型漁業部門、漁場・環境保全部門）の公募・審査等にかかる業務を行い、中央審査会において、各部門とも大会会長賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞及び水産庁長官賞を決定し、表彰団体の功績概要を大会誌に取りまとめた。

#### （2）豊かな海づくり活動推進事業

##### ア. 各地での豊かな海づくり大会推進事業

豊かな海づくりの推進運動が地域に根付いた取組として実施されている地方版豊かな海づくり大会等について、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、以下の15カ所の大会等に助成した。

また、全国で実施されている地域での豊かな海づくり行事の情報を収集したりリーフレットを活用し普及・啓発に努めた。

1	秋田県	第6回稚魚放流事業	9月8日	男鹿市
2	山形県	トラフグ稚魚放流体験 in 庄内浜	8月26日	鶴岡市
3	福島県	福島県豊かな海づくり大会	11月12日	いわき市

4	新潟県	浜で遊ぼう in 南浜	7月30日	新潟市
5	京都府	ふるさと海づくり大会	9月10日	京丹後市
6	大阪府	第15回魚庭の海づくり大会	10月22日	岸和田市
7	広島県	海の日記念行事	7月22日	福山市
8	山口県	山口県豊魚祭	11月26日	周防大島町
9	香川県	サワラ放流祭	6月17日	さぬき市
10	徳島県	豊かな海づくりクリーンアップ作戦	5月20日	小松島市
11	高知県	第38回全国豊かな海づくり大会プレイベント	11月11日	土佐市
12	福岡県	第37回全国豊かな海づくり大会リレー放流第6弾	4月22日	北九州市
13	大分県	第36回大分県農林水産祭	10月7、8日	別府市
14	鹿児島県	第30回豊かな海づくり放流祭	7月18日	東串良町
15	沖縄県	第23回南部豊かな海づくり大会	8月19、20日	糸満市

## イ. 地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での藻場や干潟の保全等の環境・生態系保全活動について相談対応を行うとともに、小学生向けに栽培漁業を図解したリーフレットを活用し、全国の栽培漁業関係機関と連携し、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図った。

### (3) 豊かな海づくり推進広報事業

栽培漁業の推進と生育環境の保全等の豊かな海づくりに関して国民的な理解を醸成するため、①全国豊かな海づくり大会概要パンフレットの作成及び配布、②各地の栽培漁業の推進情報等豊かな海づくりの取組を掲載した機関誌「豊かな海」を年3回刊行（配布先550箇所、3,500部）、③ホームページ（<http://www.yutakanaumi.jp>）による全国の栽培漁業種苗生産・放流実績情報、全国豊かな海づくり大会情報、地域の豊かな海づくり活動情報、広報誌「豊かな海」PDF版等の公開、④豊かな海づくりに関する写真を掲載した平成29年版「豊かな海カレンダー」1,700本の作成・配布を行った。

## **2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業**

### **(1) 種苗放流による資源造成推進事業**

水産資源の維持・増大を図るため、広域連携組織として平成23年に全国6海域で設立された海域栽培漁業推進協議会の活動を事務局として支え、関係県の連携のもとで適地での積極的な種苗放流や、小型魚の混獲防止・再放流などの資源管理の推進等により放流種苗の生残率の向上を図り、計画的に資源を造成する取組を推進した。

平成29年度は、平成27年度に策定された国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」（以下、「第7次栽培漁業基本方針」という。）を踏まえ、海域栽培漁業推進協議会による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）の推進や、都道府県栽培漁業協会等の連携体制の強化等に積極的に取り組んだ。

また、「栽培漁業総合推進事業（水産庁補助事業）」により、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で資源管理と連携した集中放流や適地放流による資源造成の効果の検証等を実施した。太平洋北海域ではマツカワ・ヒラメ、太平洋南海域ではトラフグ・ヒラメを、日本海北部海域ではヒラメ、日本海中西部海域ではヒラメ、瀬戸内海海域ではサワラ・トラフグ、九州海域ではトラフグを対象魚種として事業を推進した。

さらに、トラフグ資源の回復を図るため、広域的な資源管理の取組の促進を目的とする平成29年度資源管理指針高度化推進事業（トラフグ）に取り組み、11月20日に長崎県長崎市で「第4回トラフグ資源管理検討会議」を開催した。

### **(2) 共同種苗生産・放流体制構築事業**

各都道府県において種苗生産施設の老朽化や技術者の高齢化が進み、地方財政の逼迫等から、都道府県単独で栽培漁業を推進することが益々困難となっているため、関係都道府県が連携・共同・分業等を進めることで、種苗生産コストの低減並びに効率的な放流体制の構築に取り組んでいる。

平成29年度は、海域栽培漁業推進協議会の「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化等、相互協力体制の構築などに取り組んだ。

また、瀬戸内海海域において関係11府県の関係機関と本会の連携・協力により実施しているサワラ種苗の共同生産・放流については、引き続き国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下、「水産機構」という。）との「協力協定」に基づ

き、瀬戸内海区水産研究所屋島庁舎を拠点として8.2万尾の種苗生産を行い、6府県7カ所で中間育成し各海域で放流した。瀬戸内海11府県からの生産技術指導員の派遣等の協力により広域での共同種苗生産・放流に係る連携が一層深められた。

第7次栽培漁業基本方針に明記されている都道府県及び海域協議会等の連携体制の強化による効率的かつ効果的な栽培漁業の推進体制の構築に向け、水産庁及び水産機構との協力の下で平成30年1月29、30日に東京都内で「第3回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催した。また、当協会の会員拡充等の組織強化に取り組んだ。

### **(3) 種苗生産情報等の提供事業**

全国の栽培漁業センター（種苗生産機関）及び水産機構の海区水産研究所から得られた延べ653件の情報を「種苗生産情報」として取りまとめ、113機関に発信した。また、同様にして得られた余剰種苗情報は7件であった。

「親エビ情報」は、平成29年4月から9月までに12機関とクルマエビ35件、ヨシエビ10件、クマエビ4件の情報交換を行った。その概要は、29年度西日本種苗生産機関連絡協議会甲殻類分科会及び東日本甲殻類種苗生産担当者会議において報告した。

「栽培漁業・海面養殖用種苗生産、入手・放流実績委託調査」（水産機構委託事業）を実施し、都道府県等の種苗生産、中間育成、放流に関するデータの収集及び集計を行い、「平成28年度 栽培漁業・海面養殖用種苗生産・入手・放流実績の速報版、総括編及び資料編」を作成し、都道府県等577機関に配付した。

## **3 栽培漁業技術の開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業**

### **(1) 栽培漁業技術定着推進事業**

栽培漁業技術の研究・開発の状況に対応して、専門的な立場から都道府県等の要請に応じて指導・助言や総合的な都道府県間の調整を行い、円滑な栽培漁業技術の普及と研究成果の現場への定着化を図った。

平成29年度は、全国アワビ種苗生産担当者会議（岩手県大船渡市）の開催を支援し参加するとともに、東日本甲殻類種苗生産担当者会議（東京都）を開催し、栽培技術の情報交流や知見の向上を図った。

また、太平洋北海域種苗生産機関所長・技術者会議（岩手県大船渡市）、日本

海栽培漁業センター所長連絡会議（青森県青森市）に参画し連携に努めるとともに、水産機構の各海区水産研究所等が主催する海域別・魚種別検討会に参加し、情報交流を進めた。

消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が高い魚種（アカムツ等）の大量種苗生産・放流技術開発を図る「平成29年度栽培漁業総合推進委託事業（新たな栽培対象種の技術開発促進）」を、代表機関である水産機構や富山県等関係県とともに実施した。また、平成29年度補正予算による水産庁委託事業「輸出重要種資源増大等実証事業」を本会が代表機関となって受託した。

## （2）栽培漁業技術研修等事業

豊かな海づくりに関する知見の理解を深め、きめ細かくこれらを普及・定着させることを目的に、鹿児島県、徳島県、山形県、京都府において「豊かな海づくりに関する現地研修会」を開催した。

開催県等	課題名	講師	参加者
鹿児島県 29年7月4日	「スマ」の完全養殖の取組について	愛媛大学南予水産研究センター教授 松原孝博氏	65名
徳島県 29年11月1日	アワビ類の増殖と管理の再構築	西海区水産研究所主任研究員 清元節夫氏	61名
山形県 30年2月6日	青森県におけるマナマコの種苗生産について	(公社)青森県栽培漁業振興協会 栽培部長 松橋聡氏	38名
京都府 30年3月13日	定置網での活魚及び活き締め出荷の推進に向けて	(有)末広水産 代表取締役 大内信明氏	70名

また、前述の「第3回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」の中で、種苗生産機関の人材育成等を図るため、水産庁と水産機構の協力を得て「平成29年度種苗生産機関技術研修会」を1月29日に東京都内で開催した。同研修会では、全国6海域の種苗生産機関の種苗生産担当者により「各海域の栽培漁業技術革新」をテーマに講演を行った。

翌日の1月30日には栽培漁業の推進と全国の豊かな海づくりの推進にかかる関係者の連携を図るため、「平成29年度栽培漁業推進全国会議」を水産庁、水産機構との共催で開催した。同会議では、①平成30年度栽培漁業関係予算概要（ソフト・ハード）、②各海域栽培漁業推進協議会の事業進捗状況等、③水産研究・教育機構が関わる栽培漁業に関する研究・開発課題等について協議、意見

交換を行った。

両日ともに行政、試験研究機関、栽培関係法人など103名の参加があった。両会議の開催概要については、機関誌「豊かな海」第44号（平成30年3月発行）に掲載し、普及に努めた。

### （3）豊かな海づくり実践活動推進事業

水産資源の増大や生育環境の保全等につながる活動等、豊かな海づくりの実践的な取組の拡大と増進を図るため、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、下記の17件の活動に対して助成を行った。また、これらの活動成果を報告書として印刷し関係機関に配付することで、活動成果の地域への普及を図った。

また、農林水産技術会議の革新的技術開発・緊急展開事業「地域重要魚種の増養殖に関する低コスト化に係わる生産体系の確立」（ホシガレイ・マコガレイ）の代表機関として事業を推進したほか、さけ・ます増殖推進にかかる協力を行なった。

- 1 秋田県 サラガイ等二枚貝増殖手法の検討  
秋田県漁業協同組合天王の風
- 2 千葉県 チョウセンハマグリの資源保護活動  
九十九里漁業協同組合
- 3 富山県 ヒラメ中間育成の再開  
とやま市漁協四方青年部
- 4 石川県 イワガキ種苗生産の省力化  
石川県漁業協同組合穴水支所かき部会
- 5 福井県 キジハタの中間育成試験および放流効果調査  
嶺北地域栽培漁業推進協議会
- 6 愛知県 ハマグリ資源の保護及び有効利用  
常滑漁業協同組合青年部
- 7 京都府 地元水産物を活用した都市漁村交流の推進  
蒲入地区都市漁村交流推進協議会
- 8 大阪府 サワラの漁獲状況の調査  
大阪府漁業協同組合連合会サワラ流し網漁業管理部会
- 9 兵庫県 兵庫運河の地元の子供たちの観察会報告  
兵庫運河の自然を再生するプロジェクト
- 10 和歌山県 マナマコ種苗生産  
太地町漁業協同組合なまこ組合
- 11 鳥取県 栽培モデル漁場づくりの試み

鳥取県漁業協同組合淀江支所潜水グループ

- |    |      |                            |                   |
|----|------|----------------------------|-------------------|
| 12 | 岡山県  | サワラ中間育成の広報活動               | 日生町漁協流瀬組          |
| 13 | 広島県  | 小型底びき網漁具等による海底清掃活動         | 福山地区漁業青年協議会       |
| 14 | 徳島県  | 漁村活性化を目指した魚食普及活動           | 魚っ SAN' s         |
| 15 | 熊本県  | キジハタ種苗生産技術開発に係る受精卵の輸送方法の検討 | 公益財団法人くまもと里海づくり協会 |
| 16 | 鹿児島県 | 南九州市地先資源増殖試験               | 鹿児島県南九州市水産振興会     |
| 17 | 沖縄県  | タカセガイ中間育成礁を活用した親ウニの育成      | 恩納村漁業協同組合         |

#### (4) 生息環境調査・漁場整備推進事業

平成29年度は、磯焼け対策に取り組む都道府県の関係機関や水産高校職員等を対象に「磯焼け対策実習」を東京海洋大学の館山ステーションで開催した。

また、藻場・干潟・サンゴ礁等の生息環境を保全する水産多面的機能発揮対策事業に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を推進するため、平成29年度は水産多面的機能発揮対策支援委託事業をJF全漁連、全内漁連等とともに受託し、東京都、大阪府及び福岡県での講習会開催、東京都での事例報告会の開催業務を担った。

また、(一社)水産土木建設技術センターから委託の「浮体式洋上風力発電施設を活用した漁業協調モデル検討調査」業務を実施した。

#### (5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業

栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・経験を有する者を確保した「人材バンク」事業については、登録者を各種検討委員会の助言者として、また豊かな海づくりにかかる調査・研修会等へ派遣し、延べ12名を活用した。

## 2 事業報告の附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会定款第 42 条第 1 項（2）に規定する「事業報告の附属明細書」は作成しない。